

原水爆禁止 2022 年世界大会・ナガサキデー集会

政府・海外代表発言（メキシコ・アメリカ・ベルギー）

8月9日の原水爆禁止2022年世界大会ーナガサキデー集会で日本語同時通訳が聞き取れない現象が急ぎょ発生しました。大変申し訳ありませんでした。メルバ・プリーア駐日メキシコ大使、アメリカのジョゼフ・ガーソンさん、ベルギーのルド・デ・ブラバンデルさんの発言の日本語訳をお届けします。

メルバ・プリーア

駐日メキシコ大使

みなさんこんにちは。私は駐日メキシコ大使のメルバ・プリーアです。77年前、1945年8月に起こった広島・長崎の悲劇を記念するこの集会に再び参加できて非常に光栄です。

今でもなお、核兵器の脅威はなくなるどころか、まさに現実の差し迫った脅威となっています。核兵器のリスクが世界中で増大しているのは、核兵器の拡散、管理や攻撃の制御、そして偶発的な核兵器の使用の危険に対し脆弱であることが原因です。

メキシコは核軍備撤廃と不拡散の実現に邁進しています。人類は核兵器の脅威から解放されるべきです。わが国はラテンアメリカとカリブ海地域を世界で最初の非核兵器地帯にするために積極的に努力し、他の4つの非核兵器地帯の創設にも貢献しました。トラテロルコ条約は南太平洋、南アジア、アフリカ、中央アジアを非核兵器地帯にするモデルとなったのです。

メキシコは平和の実現に努力するだけでなく、核兵器の危険性を若い世代に伝える努力もしています。私たちは国際安全保障上の懸念を考慮した多国間の解決策によってのみ、これらのとりくみが前進すると確信しています。

この努力の一環として、メキシコは核兵器禁止条約を最初に署名、批准した国の一つになりました。この条約の重要な点の一つは、人道法に基づいて核兵器の使用を違法と定めていることです。メキシコはこの条約の普遍化を求めています。多くの国がこの条約を批准するよう、私たちは国際社会においてより建設的な働きかけを行います。

国際関係に関して多くの視点を共有する日本が、核兵器禁止条約に早期に署名することに期待するものです。岸田首相がこの問題にとりくむ姿勢を見せていることを歓迎し、核兵器のない世界の実現という目標を共有しコンセンサスを形成するために、日本政府とともに活動することを楽しみにしています。現在世界で起こっている出来事は、この問題について、対話と議論がいかにより必要で、緊急であるかを示しています。

参加者の皆さんが、核兵器のない世界をめざしてたたかい続けるその活動と勇気を称えます。長崎の惨禍を繰り返させてはなりません。77年は長い年月です。このような悲劇を二度と繰り返してはならないと世界が学ぶには十分な時間なはずです。ありがとうございます。

ジョゼフ・ガーンソン

アメリカ／平和・軍縮・共通安全保障キャンペーン 議長

友人のみなさん、コロナ感染のためにボストンに留まらざるを得ず、残念です。しかし私の心はみなさんとともにあります。

77年前、長崎は史上初のプルトニウム爆弾で破壊されました。当時トルーマン大統領は、原爆を投下せずとも日本を降伏させることは可能だと知っていました。アメリカは今もこの人類にたいする大犯罪の謝罪をしていません。開催中のNPT再検討会議でも、核大国は、長崎・広島を繰り返させない唯一の道、核兵器完全廃絶を誠実に交渉する義務に、またも抵抗しています。

ウクライナ侵攻というロシアの暴挙は、冷戦後で最も危険な地政学的無秩序をひきおこしました。しかし、それ以前にも、ABM、INF、CFE、オープンスカイ条約などの軍縮条約を失効させた核大国は、際限のない核軍拡競争に突き進んでいました。長崎原爆以降、アメリカは30回を超える核威嚇を行ってきました。他の保有国も最低一回は同じことをしています。

禁止条約第1回締約国会議の成功は嬉しいことですが、ウクライナ戦争が核のホロコーストの引き金になるリスクは残っています。ゼレンスキー大統領はロシアからドンバス地方と黒海沿岸を取り戻そうとしており、ロシアはウクライナから奪った地域の併合に動いています。バイデン大統領とオースティン国防長官はロシアの弱体化と敗北をめざし、米議会の有力議員は、核戦争もいとわないと述べています。

ロシアのドクトリンは、国家が危険にさらされた場合の核兵器使用をみとめています。戦争拡大でロシアの資源と戦力が失われ、あるいは敗北に瀕すれば、プーチンは戦術核兵器を使用してウクライナを脅して和平に持ち込もうとするかもしれません。アメリカのドクトリンも、自国や同盟国・パートナー国の死活的な利益が脅かされた場合の核兵器使用を認めています。つまり私たちは、米ロ間で核の応酬が起こる危険に直面しているのです。

急がれるのは停戦と交渉による解決です。

アメリカは、中国がアジアで「ルールに基づいた秩序」に立てついていると警告していますが、この秩序とは、中国が弱小国だった冷戦初期にアメリカが押し付けたものです。台頭する強国の伝統どおり、中国は東シナ海・南シナ海、西フィリピン海などで、他の国の権利を無視していわゆる自国の利益を追い求めています。

アメリカは中国に勝利できる軍事力を維持して、インド太平洋での覇権を守ろうとしており、そのための「戦略的環境」づくりを狙っています。新型核兵器システムの配備、最新鋭の技術開発への大量投資、QUADとAUKUS核同盟、リムパック大演習もそのためです。

中国にも非はあります。香港、新疆ウイグル、東・南シナ海、西フィリピン海、そして台湾周辺での海上封鎖と実弾演習がその証拠です。だからと言って、アメリカの挑発的な「航行の自由」作戦や、核戦争に発展しかねない事件、事故、誤算を引き起こす「一つの中国」政策への攻撃などは正当化できません。ペロシ下院議長の無謀なアジア歴訪に見られるように、ワシントンの権力者たちは、台湾を完全に勢力圏に取り込み、中国のいっそうの封じ込めを決意しています。何度も台湾海峡に米艦船や航空機を配備しただけでなく、バイデンは台湾防衛の約束を繰り返しています。米務省はホームページから、「台湾独立の不支持」や「台湾は中国の一部だ」などの文言を削除しました。

これは極めて危険です。台湾を軍事的に防衛することは不可能です。このためバイデンは、先制核攻撃

ドクトリンを再確認しました。中国が「反抗的な省」〔台湾〕を軍事力で再統一しようとするのを思いとどまらせるには、核脅迫しかないと考えているのです。日本の自民党も、台湾防衛の戦闘に自衛隊を参加させるとほめかしています。台湾がこれほど重要視されるのは、アメリカ帝国体制の要だからです。台湾が中国の手に落ちれば、アジア、太平洋、ヨーロッパのアメリカの同盟関係とアメリカの世界支配も危うくなるでしょう。

これらはNPTを蹂躙して核軍備競争が繰り広げられるなかで起きています。だからこそ禁止条約が交渉されたのです。第1回締約国会議は核兵器に一層の悪の烙印を押し、条約の制度化も進めました。でも、それだけでは核戦争阻止や核のない世界への前進には不十分です。

その実現には、私たちの運動が、日本のような核の傘国が禁止条約に反対したり、核戦争準備の共犯者になるのを阻止しなければなりません。核兵器国で活動する私たちは、自国に共通の安全保障外交を支持させ、核兵器依存をなくし、核兵器を廃絶させるという道義的、歴史的責任を負っています。

みなさん、これから何カ月も何年も、力を合わせてたたかっていきましょう。

ルド・デ・ブラバンデル

ベルギー／「平和」グループ

こんにちは。みなさんにベルギーの状況をお話しする機会をいただきありがとうございます。

ベルギーはアメリカの核兵器を領土内に配備している欧州5か国のひとつです。これら核兵器は重力爆弾で、ベルギーとアメリカのあいだで結ばれた秘密合意にもとづいて1960年代初めに配備されました。こんにちまでベルギー政府はベルギーにおける核兵器の存在を肯定も否定もしない、あいまい政策を維持し、いかなる国会での通常の議論も封じています。

しかし、NATOの核共有政策の一環として、欧州5か国にアメリカのB61核爆弾が100から150発配備されていることを知らない人は一人もいません。戦争になれば、これらの核爆弾を担当するのはベルギーのジェット戦闘機で、これはドイツ、イタリア、オランダでも同じです。これは非核兵器国への核兵器の移転や、非核兵器国が核兵器を制御することを禁止した核不拡散条約(NPT)違反に当たります。これらの爆弾は、アメリカの100億ドル近代化計画の一環として、まもなく新型のB61-12核爆弾に置き換えられることになっています。この新型核兵器は高精度・低出力で「使いやすい」とされています。しかもこれらすべてが正式な声明も、公開の議論もなくすすめられているのです。

ベルギーにおける核兵器反対運動には長い歴史があります。おそらく1980年代はじめに欧州のNATO諸国で核ミサイル配備反対で大規模な抗議行動があったことを覚えている人は多いでしょう。1983年には40万人がブリュッセル市内の通りを行進しました。ベルギーの歴史上最大のデモでした。

あらゆる抗議にもかかわらず、当時の政府は1985年に巡航ミサイル配備を決定しました。しかし、その2年後、米ロ間で合意されたINF条約(＝中距離核戦力全廃条約)によって巡航ミサイルは撤去されアメリカに戻りました。この合意は残念ながら2019年のアメリカの脱退によって失効してしまいましたが、これがヨーロッパとアメリカの平和運動の強大な圧力によって実現したことは重要です。

その後もヨーロッパでは多くの平和行動が行われ、核軍縮を掲げ続けました。2010年にはベルギー、ドイツ、ノルウェー、ルクセンブルク、オランダの外務大臣が連名でNATOの核共有に疑問を呈する書簡を送りました。しかし、アメリカをはじめ核兵器支持のNATO加盟国は、新しい戦略概念で、NATOは「核同盟」であると宣言することでこれにこたえたのです。核兵器をNATOの不可欠な一部として共

有し、核兵器反対の立場は NATO の義務に反すると主張することで、批判を抑え込むことをめざした動きでした。

核兵器禁止条約の発効と欧州の核爆弾を B61-12 に置き換える計画によって、平和運動にとっての新しいチャンスが生まれています。禁止条約は核兵器反対のたたかひの重要な節目であり、国際平和運動の功績として認められるべきです。さらに平和運動の反核の立場は、広く国民の大多数に支持されています。

様々な世論調査は、ベルギー国民の半数以上が、国内に核兵器はいらないと思っていることを示しています。ドイツ、イタリア、オランダなどアメリカの核爆弾を受け入れているどの国でも同じです。

しかしベルギー政府は禁止条約を核軍縮の重要なツールであると認めるのを拒否していました。最後に、政府は平和運動からの圧力に屈して、第 1 回締約国会議にオブザーバー参加しました。同じく核共有国であるドイツとオランダもこれに倣いました。それは核同盟としての NATO の立場にたいする最初のささやかな違反行為ですが、その一方で、禁止条約は NPT を損なうものだという間違った主張を堂々と広めているのです。

核抑止を維持しようとするアメリカと NATO からの圧力は巨大です。これについてベルギー政府内は二分しています。しかし、どちらの側も核兵器問題で政府をトラブルに巻き込みたくはないと思っているようです。

平和運動は政府に圧力をかけ、核軍縮問題を真剣に検討し、禁止条約への支持を域内で広げて、条約に「署名」するよう求めています。毎年、9 月 21 日の平和の日には約 130 人の地方自治体首長が政府に、ベルギー領土から核爆弾を撤去させ、禁止条約に加盟するよう要請しています。昨年は、欧州非核化キャンペーンの一環として、30 キロの反核自転車ツアーを企画し、150 人の平和活動家が核兵器の貯蔵されている軍事基地までの自転車行進に参加しました。

欧州の平和運動が、そのような行動を共同で組織して、統一した立場をアピールしたことは、ここ何年もなかったことです。欧州平和運動は 1980 年代にやったように、国際的にも、地域レベルでも力を合わせ、行動の効果を高める必要があります。

たとえ最近の多くの行動がささやかな規模であったとしても、それらは反核運動が広がる重要な最初の一歩です。ましてや今はウクライナで戦争がおこなわれ、そこで無責任な核兵器使用の威嚇がおこなわれている重大な局面です。

今後数年にわたって、平和運動は、国民の中の巨大な反核感情を、大規模な行動や強大な政治的圧力に変化させる課題に直面することになるでしょう。